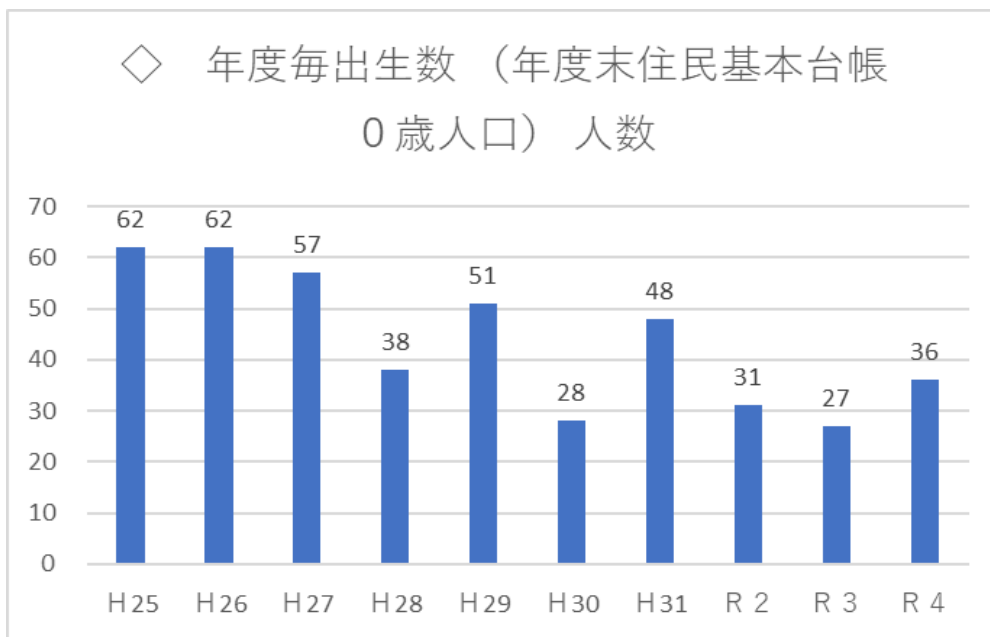


保育園統合に向けた説明会

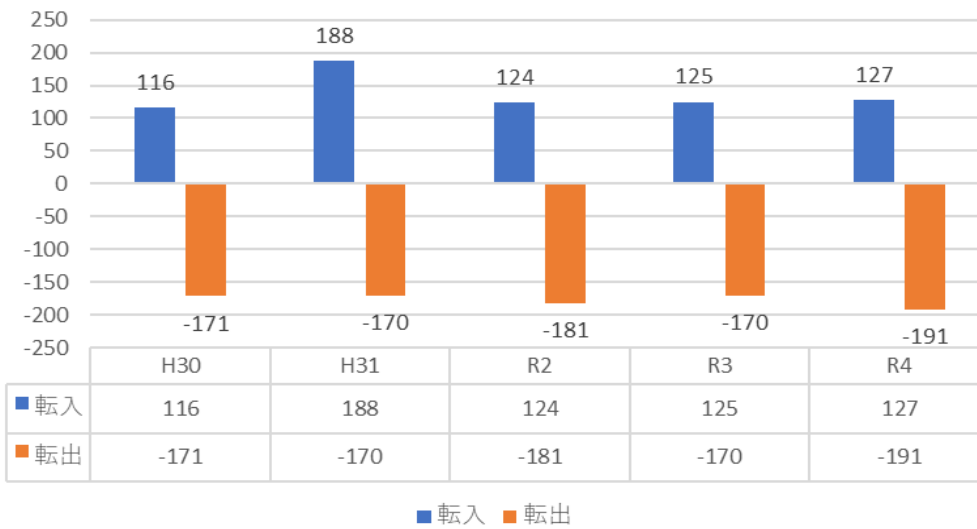
追加資料

- 1 年度毎住民基本台帳人口（4月1日現在）
- 2 年度毎出生数（年度末住民基本台帳0歳人口）
- 3 20代30代転入・転出者推移
- 4 18歳未満小学校区毎人口 社会的増減推移
- 5 年代・性別に着目した社会増減の推移外
令和2年3月改定池田町人口ビジョンより）
- 6 定住補助金経緯等
- 7 地方移住関心者対象調査 移住する上で最も重視すること
(KDDI 総合研究所作成)
- 8 令和4年度 池田町子育て支援策実績

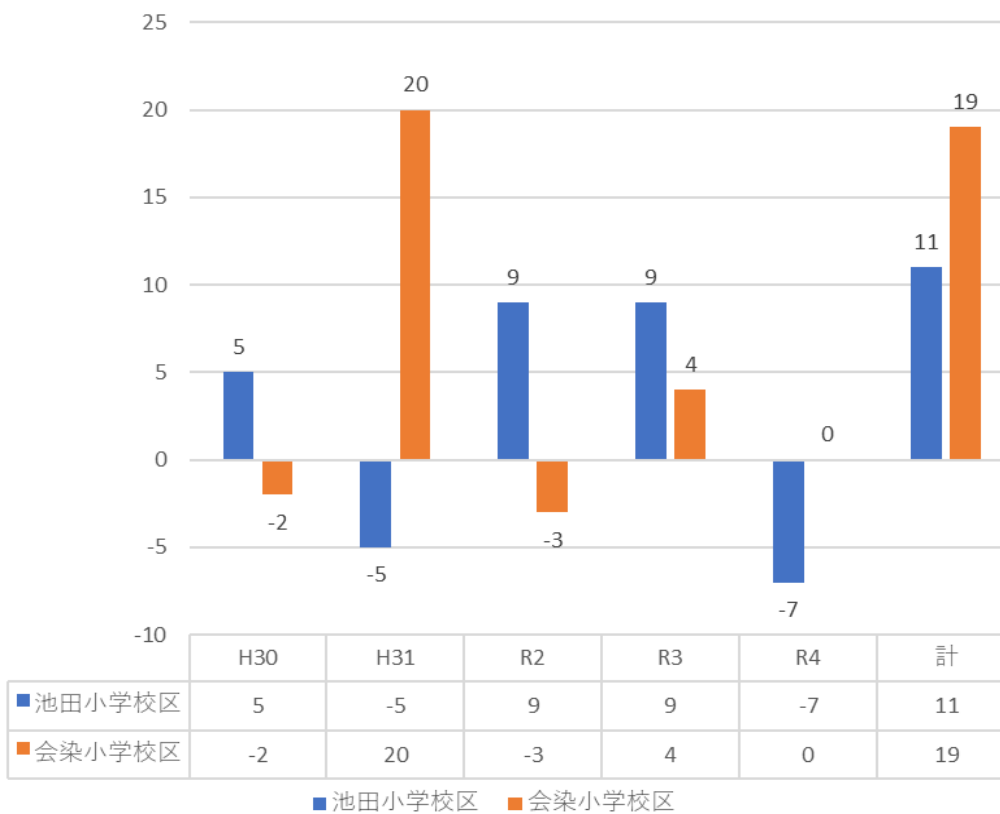
保育園統合に向けた説明会追加資料



20代30代転入・転出者推移

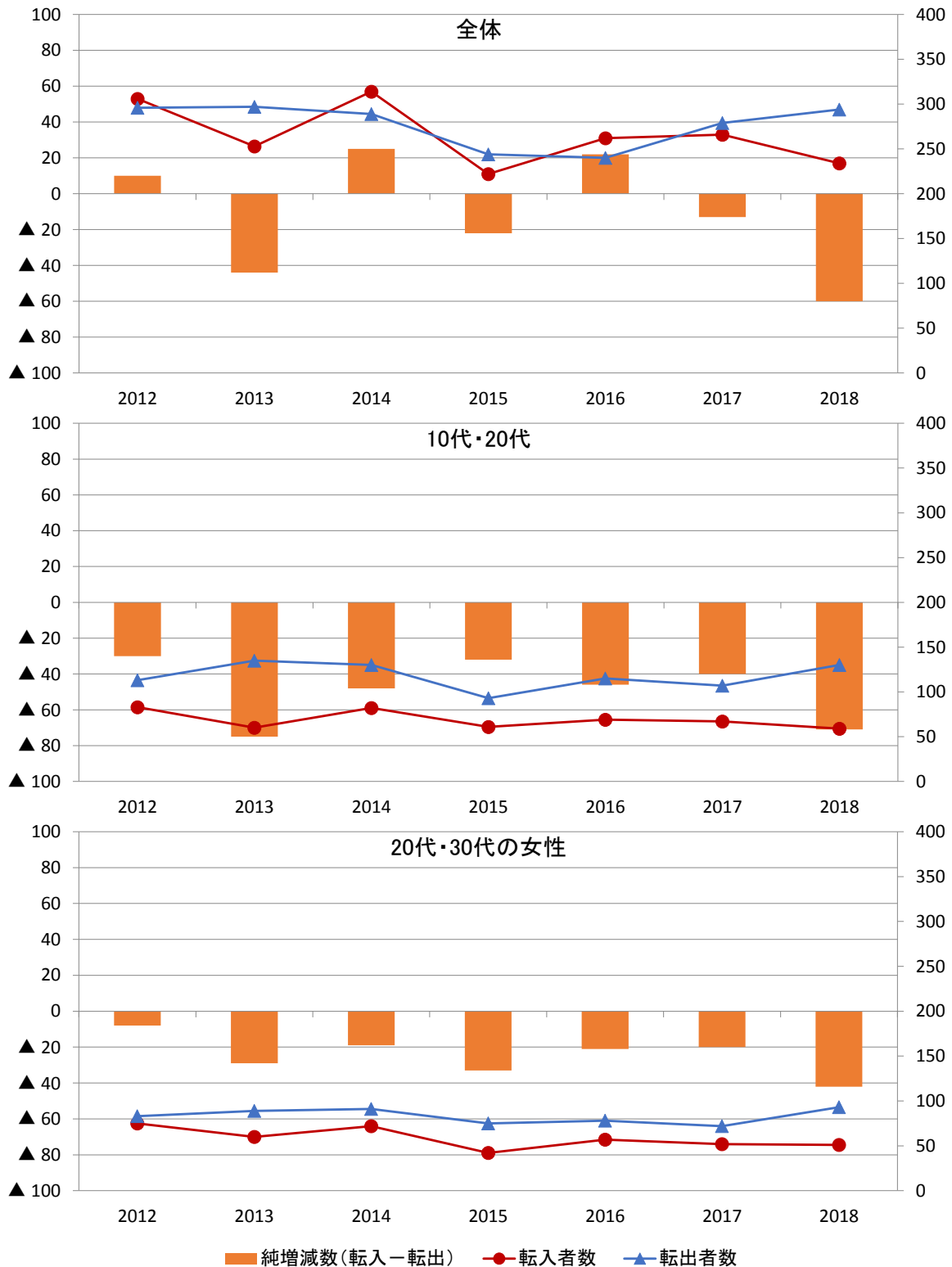


18歳未満小学校区毎人口 社会的増減推移



<参考7>年代・性別に着目した社会増減の推移

直近の2012年から2018年までの7か年の社会増減について、将来の生産年齢人口に影響を及ぼす10代・20代と、出生数に影響を及ぼす20代・30代の女性に着目し全体の推移と比較してみると、全体では転入者と転出者の数が拮抗し、年により多少が前後しているのに対して、10代・20代、20代・30代の女性はいずれも常に転出者数が転入者数を上回っている。



※住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

(6) 年齢階級別・男女別の人口構成

年齢階級別・男女別の人口構成の現状（2015年）をみると、男女とも、1947年から1949年生まれのいわゆる団塊の世代が含まれる階級が、65～69歳の老年人口の階級層に入ったことがわかる。そして、この階級は2025年には後期高齢者の階級層（75～79歳）の入ることが明らかにわかる。

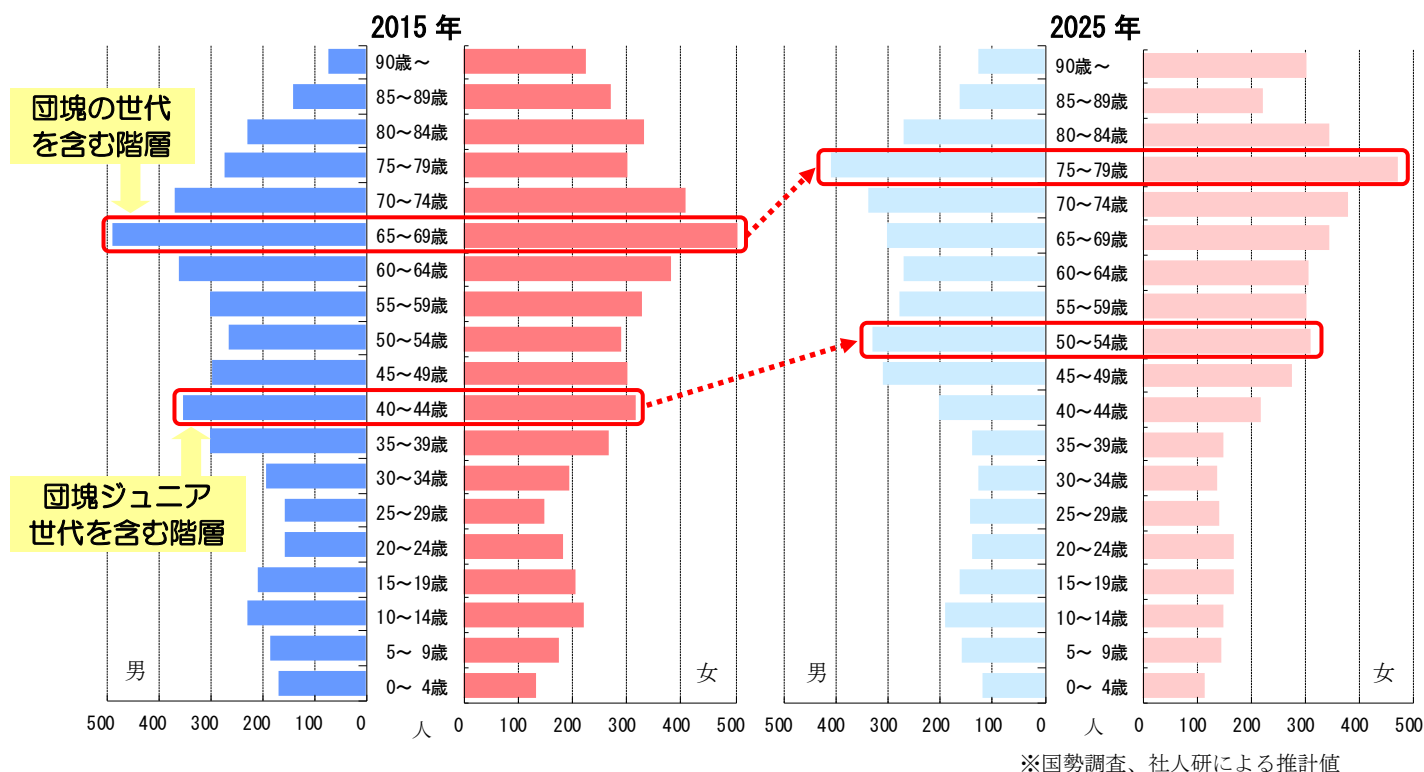


図8 人口構成（人口ピラミッド）の現状と将来推計

(7) 年齢階級別・男女別の社会移動（転入出）

年齢階級別・男女別の純社会移動率（「基準年から5年間に転入出によって変化した5年後の人口」から「基準年の人口」を差し引いた値を「基準年の人口」で割った値）について、2005-2010年（以下「前回」）を次ページ左図に、2010-2015年（以下「今回」）を次ページ右図にそれぞれグラフ化した。両グラフを比較してみる特徴を以下にまとめた。

① 20代後半層の純減の拡大

前回に比べて今回は、20代の純減が大きく増加している。とくに20代前半が後半に移行する年代層の純減の拡大は顕著である。また、20代後半が30代前半に移行する年代層（子育て世代）は、男女とも純減の増加が際立っており、これと連動してか、14歳未満の子ども純増幅が前回よりも縮小している。

② 30代後半層の純増の拡大

30代前半から後半に移行する年代層は、純増幅が前回よりも拡大している。上記①でみた特徴と合わせて考えると、子育てなどで当町にIターン又はUターン移住する人が一定数いることと、移住する年齢がやや上昇したことがうかがえる。た

だ、この年代よりも上の30代後半及び40代前半の年代層では、前回よりも純増幅が縮小又は純減に転じている。

③ 50代後半から60代前半（とくに女性）の純増の拡大

50代後半が60代前半に、60代前半が後半に移行する年代層では、今回は女性の純増が目立っていたが、今回は女性の純増の拡大がみてとれる。全体的に、定年帰郷や田舎暮らしを求めてくる移住で、この50代前半から60代前半にかけての年代層の転入（移住）が多いことは当町の特徴の一つである。

④ 80代後半（とくに女性）の純増の拡大

80代後半が90歳以上に移行する年代層は、前回と同様に今回も一定の純増があり、とくに女性の純増幅の増加が顕著である。この年代層の当町への転入は、特別養護老人ホームなど町内にある高齢者施設への入居に伴う移住によるものと推察される。

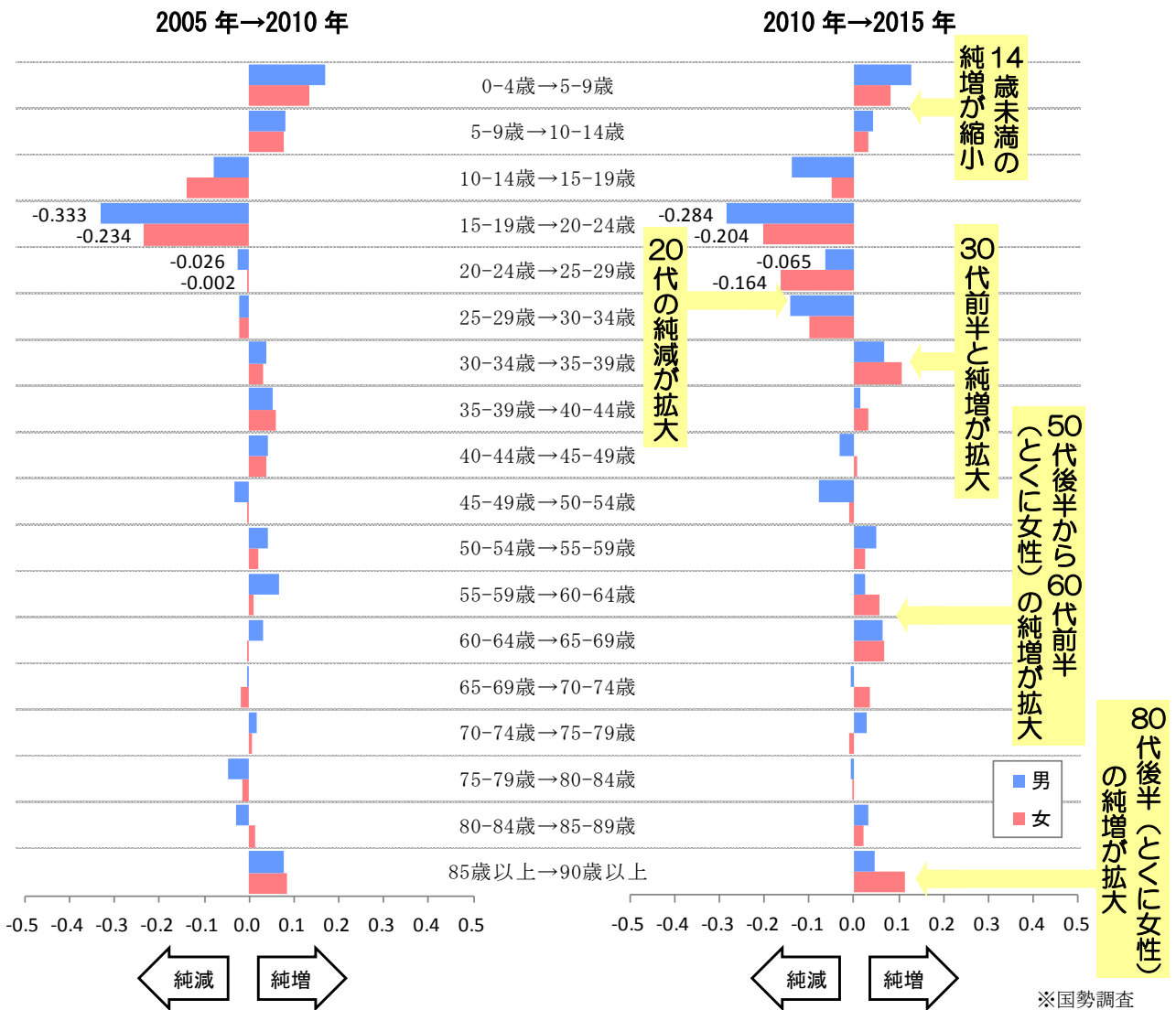


図9 年齢階級別・男女別の社会移動の変化

定住補助金の補助額の経緯

<平成30年度>

基本額：10万円

上乗せ加算：

- ①中学生以下の子ども一人につき10万円（限度無し）
- ②45歳以下5万円
- ③町外から5万円
- ④町内業者による新築5万円

<平成31年度> 11月1日～新基準

【新築】基本額：100万円 上乗せがあれば最大120万円

【中古住宅】基本額50万円 上乗せあれば最大70万円

上乗せ加算：次のうち2項目まで加算可（各項目10万円）

- ①池田町空き家バンク登録物件の購入
- ②世帯員の1人以上が町外からの転入者
- ③中学生以下のお子さんがある場合
- ④1年以上町内の借家にいた後の新築・中古住宅購入
- ⑤新築の場合、町内業者による施工

<令和3年度> 4月1日～新基準

【新築】定額10万円

経過措置：令和3年3月31日までに新築請負契約を締結し、
登記が令和3年4月1日以降の補助額については50万円

【中古住宅】定額5万円

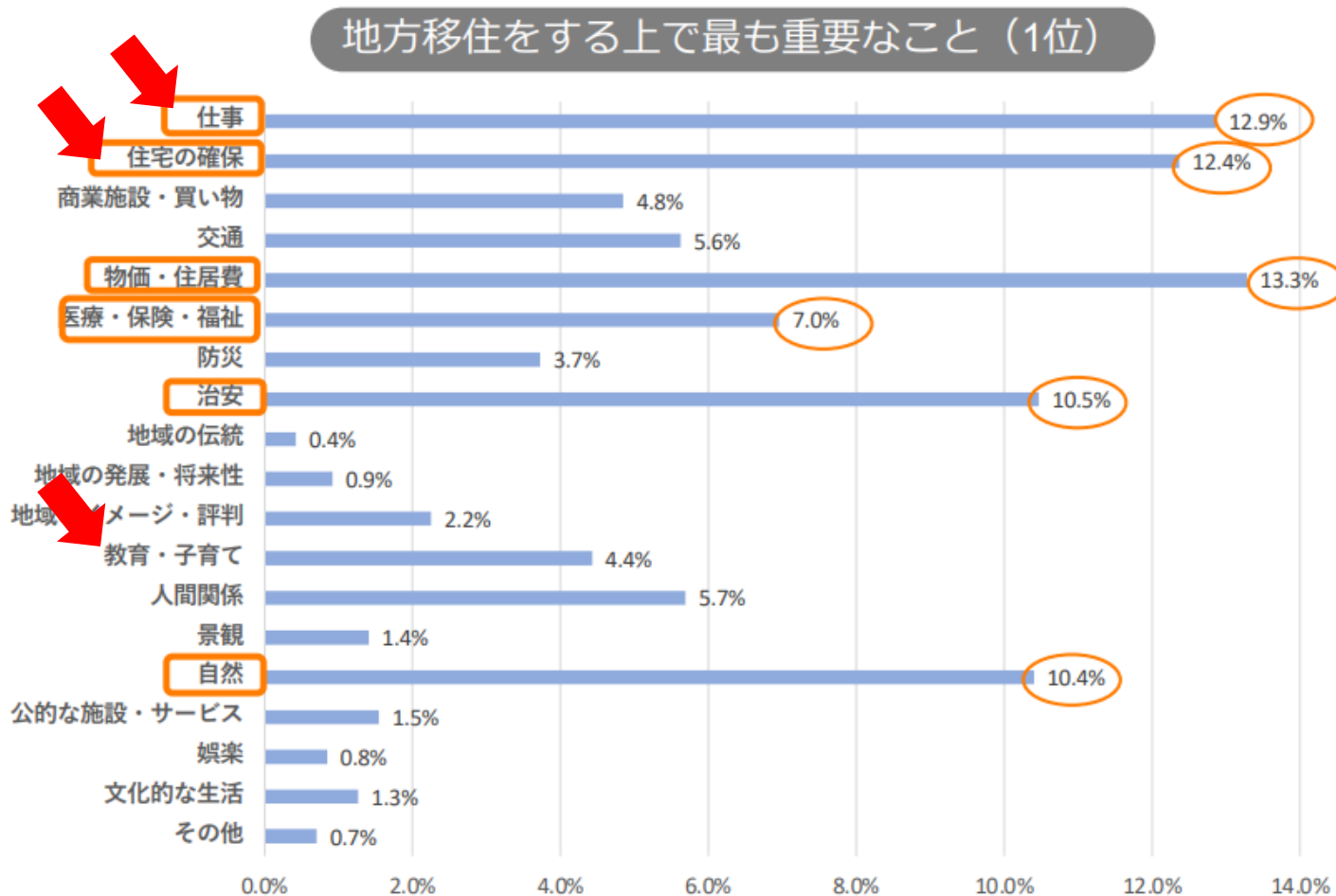
経過措置：令和3年3月31日までに売買契約を締結し、
登記が令和3年4月1日以降の補助額については25万円

移住する上で最も重視すること

KDDI総合研究所R&A|2021年7月号

KDDI総合研究所
フューチャーデザイン2部門官民共創G 斎藤

地方移住をする上で最も重視することは、物価・住居費、仕事、住宅の確保、治安、自然、医療・保険・福祉の順



Q. 前問（重要点10個選択）でお答えの条件について、優先順位を1位から順にお答えください。（それぞれ1つずつ選択）
（本調査 地方移住のみ関心者 N=1,423）

令和4年度 池田町子育て支援策実績

主な取り組み	回数・対象者人数等	金額
不妊・不育症治療助成	6人(内、妊娠・出産:4人)	708,218円
出産祝い金	2万円×35名	700,000円
認定こども園3歳以上児 おかず・おやつ代免除	約130人対象	約7,020,000円
入学祝金 小学校5万円 中学校3万円	小学校72人 中学校67人	5,610,000円
給食費補助 小学生 35,800円 中学生 36,600円分	小学生約415人分 中学生約211人分	22,133,000円
私立高等学校生徒奨学補助金 1人年間2万円	40人	800,000円